

令和元年9月17日

## 託送供給約款の変更の認可について

関東経済産業局長から、昭島ガス株式会社（法人番号 8012801001829）外71社（別添）によるガス事業法第48条第2項の規定による託送供給約款の変更の認可申請に関する、ガス事業法第177条の規定に基づき行われた委員会への意見聴取について、「ガス事業法等に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等について」（平成12・09・28資第8号。その後の改正を含みます。以下単に「審査基準」といいます。）における当該認可に係る審査基準に照らし、当委員会として検討を行った結果、当該認可申請について、認可をすべきと考えられるため、別紙のとおり関東経済産業局長に意見を回答いたしました。

(別添)

(申請者名)	(法人番号)	(申請者名)	(法人番号)
青梅ガス株式会社	2013101003471	武陽ガス株式会社	3013101000328
東部液化石油株式会社	1010001051800	足利ガス株式会社	4060001018230
佐野瓦斯株式会社	2060001020353	栃木ガス株式会社	1060001016501
北日本ガス株式会社	9060001014092	桐生瓦斯株式会社	3070001015806
館林瓦斯株式会社	4070001021811	伊勢崎ガス株式会社	7070001013070
太田都市ガス株式会社	3070001018858	武州瓦斯株式会社	7030001055496
埼玉ガス株式会社	3030001086330	東彩ガス株式会社	8030001051263
大東ガス株式会社	3030001056382	西武ガス株式会社	8030001089452
本庄ガス株式会社	2030001060385	武蔵野瓦斯株式会社	5030001026664
角栄ガス株式会社	9011001005458	新日本瓦斯株式会社	2030001062019
鷺宮ガス株式会社	6030001031267	日高都市ガス株式会社	7030001089817
幸手都市ガス株式会社	7030001031423	入間ガス株式会社	5030001026755
坂戸ガス株式会社	6030001068771	松栄ガス株式会社	2030001071044
伊奈都市ガス株式会社	1030001042293	堀川産業株式会社	1030001035561
フジオックス株式会社	7011501008490	京葉瓦斯株式会社	8040001026108
大多喜ガス株式会社	3040001059104	野田ガス株式会社	6040001071428
東日本ガス株式会社	6040001066700	京和ガス株式会社	9040001038011
日本瓦斯株式会社	9010001061924	東金市	7000020122131
習志野市	6000020122165	白子町	1000020124249
大網白里市	8000020122394	九十九里町	8000020124036
長南町	1000020124273	小田原瓦斯株式会社	4021001032398
秦野瓦斯株式会社	7021001022743	厚木瓦斯株式会社	3021001019215
湯河原瓦斯株式会社	1021001032054	北陸瓦斯株式会社	5110001004983
新発田ガス株式会社	5110001012623	越後天然ガス株式会社	4110001008110
蒲原瓦斯株式会社	5110001008233	栄ガス消費生活協同組合	8110005005620
白根瓦斯株式会社	3110001015660	上越市	9000020152226
見附市	8000020152111	妙高市	6000020152170
小千谷市	4000020152081	魚沼市	8000020152251
糸魚川市	7000020152161	吉田瓦斯株式会社	4090001010259
東京ガス山梨株式会社	2090001001128	松本ガス株式会社	8100001014056
上田ガス株式会社	9100001009559	諏訪瓦斯株式会社	1100001018402
長野都市ガス株式会社	3100001004887	株式会社エナキス	4100001010083
静岡ガス株式会社	4080001002686	熱海瓦斯株式会社	5080101012519
御殿場ガス株式会社	8080101004050	東海ガス株式会社	6080001015050
島田瓦斯株式会社	8080001013060	中遠ガス株式会社	9080401014392
袋井ガス株式会社	5080401017309		

(別 紙)

官 印 省 略  
20190828 関 東 第 78 号  
令 和 元 年 9 月 1 7 日

関東経済産業局長 殿

電力・ガス取引監視等委員会委員長

託送供給約款の変更の認可について (回答)

令和元年8月21日付け 20190731 関東第 68 号により貴職から当委員会に意見を求められた託送供給約款の変更の認可の申請については、認可することに異存はありません。